

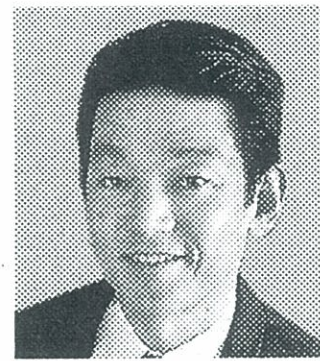
Hot News!

平成18年1月21日付 朝日新聞(朝刊)

本学社会情報学部 コミュニケーション学科助教授

鈴木弘貴先生

◆東アジア共同体 共通のニュース局作れ



「東アジア共同体」構想をめぐる論議が活発化してきた。日本は、ASEAN(東南アジア諸国連合)プラス3(日中韓)外相会議などの場で、共同体形成に向けた重要なポイントの一つとして「東アジアの価値観の共有」を挙げている。妥当な指摘だと思う。だが問題は、いかにして共通の価値観を醸成し、どう共有させるかだ。私は、EU(欧州連合)の統合とメデアとの関係を研究してきた立場から、「東アジア

鈴木弘貴 十文字学園女子大助教授(国際コミュニケーション)

ニュースチャンネル」の設立を提言したい。EUでは早くからテレビを中心とした映像の力に注目してきた。1989年、メンバー各国のメディア政策に対する「指令」が出され、隣国からスピルオーバー(電波漏れ)してくるテレビ放送を積極的に他国に再送信することで、共同体内に映像コンテンツ(内容)を自由に流通させる仕組みをつくった。では、東アジアの現状はどうか。「韓流ブーム」が中国や日本で起きたように、「指令」がなくても、すでに、衛星放送やケーブルテレビの普及を背景にアニメ・ドラマ・映画を中心とした映像の域内流通は進展している。映像コンテンツの流通により、相互の文化的関心と理解が深まりつつある。しかし、たとえば昨年、韓国と中国で相次いで起きた「反日運動」をめぐる情報はどうだったか。日中韓報はそれぞれの国家的枠組みで事象の一部を選びとみ、それぞれの型にはめられた見方で味付けし、各国内の視聴者に「ニュース」として流していたのが実態だ。「東アジア共同体」が政治的・経済的なつながりも構想するのであれば、こうした分野でも「共通の価値観」を分かち合う必要がある。域内外で現実に起きて

いる今日的な問題に関する情報の共有と、可能なら、それに対する共通の視座が求められよう。EUでは、「共通の価値観に基づく同じ内容のニュース」の提供を82年から実験的に開始。92年には域内公共放送局が中心になってニュース専門局「ユーロニュース」を設立し、多言語の衛星放送をしている。政治・経済面を視野に入れた共同体構想が現実味を帯びて論議され始めた東アジアでも、欧州のケースなどを参考に、時事的問題に関する共通の情報提供機関としての「東アジアニュースチャンネル」設立を検討すべきではないだろうか。